

## 平成 19年 3 月期 決算短信

平成19年 5 月11日

上場会社名 ニッパツ (日本発条株式会社) 上場取引所 東証一部  
 コード番号 5991 URL <http://www.nhkspg.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 天木 武彦  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務執行役員企画本部広報部長 (氏名) 原 章一 TEL(045)786-7513  
 定時株主総会開催予定日 平成19年 6 月28日 配当支払開始予定日 平成19年 6 月29日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年 6 月29日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成19年 3 月期の連結業績 (平成18年 4 月 1 日～平成19年 3 月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年 3 月期	428,059	11.7	25,115	16.3	27,185	15.1	15,931	3.5
18年 3 月期	383,096	14.5	21,595	21.3	23,612	23.4	15,389	71.2

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
19年 3 月期	65.71	—	12.2	7.2	5.9
18年 3 月期	62.83	—	13.7	7.2	5.6

(参考) 持分法投資損益 19年 3 月期 1,365 百万円 18年 3 月期 1,689 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年 3 月期	400,966	147,704	34.3	567.70
18年 3 月期	355,060	123,272	34.7	507.75

(参考) 自己資本 19年 3 月期 137,610 百万円 18年 3 月期 123,272 百万円

(注) 18年 3 月期の純資産は、少数株主持分を含めておりません。

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年 3 月期	44,334	△ 25,576	1,032	39,973
18年 3 月期	29,521	△ 31,418	5,866	18,765

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	年間			
18年 3 月期	—	4.50	—	4.50	9.00	2,183	14.3	2.0%
19年 3 月期	—	4.50	—	7.00	11.50	2,789	17.5	2.1%
20年 3 月期 (予想)	—	7.00	—	7.00	14.00		17.9	

## 3. 平成20年 3 月期の連結業績予想 (平成19年 4 月 1 日～平成20年 3 月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中 間 期	219,000	6.3	10,700	2.7	11,500	0.1	8,000	12.7	33.00
通 期	470,000	9.8	29,000	15.5	30,500	12.2	19,000	19.3	78.38

## 4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続き、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- 〔(注)詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕
- (3) 発行済株式数(普通株式)
- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 19年3月期 244,066,144株 18年3月期 244,066,144株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 1,558,293株 18年3月期 1,472,472株
- (注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

## (参考)個別業績の概要

## 1. 平成19年3月期の個別業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

## (1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	240,778	3.5	16,756	17.6	19,289	21.4	10,892	17.0
18年3月期	232,627	15.0	14,250	37.7	15,891	31.7	9,313	39.3

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
19年3月期	44.91	—
18年3月期	38.00	—

## (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年3月期	274,740	109,206	39.7	450.32
18年3月期	250,895	102,353	40.8	421.53

(参考) 自己資本 19年3月期 109,206百万円 18年3月期 102,353百万円

## 2. 平成20年3月期の個別業績予想(平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	119,500	1.3	5,600	△ 25.1	7,300	△ 15.0	5,200	39.2	21.44
通期	259,300	7.7	15,700	△ 6.3	18,800	△ 2.5	12,300	12.9	50.72

## ※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在の将来に関する前提・見通し・計画に基づく予測が含まれております。世界経済・競合状況・為替・金利の変動等にかかわるリスクや不安定要因により実際の業績が記載の予想数値と大幅に異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は3ページから8ページの「1. 経営成績」を参照してください。

## 1. 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

#### (1) 当期の業績全般の概況

当期における日本経済は、原油・原材料価格が高止まりしたものの、企業の積極的な設備投資と、堅調な世界経済に支えられた輸出の伸びを背景に、順調に回復基調を維持いたしました。また、企業業績の回復による雇用・所得環境の改善から、個人消費にも持ち直しの動きが見られました。世界経済も米国の穏やかな成長の継続、中国・インドの経済成長などを背景にして、全体で堅調な推移となりました。

当社グループの主要な得意先であります自動車産業は、国内販売は軽自動車が過去最高の販売を記録したものの、小型車の販売低迷により5,618千台となり前期比4.1%の減少となりました。完成車輸出は、米国を中心に海外での日本車需要が現地生産能力を上回って推移したことから6,130千台となり前期比16.6%増加しました。この結果、国内の自動車生産台数は11,501千台となり前期比5.6%の増加となりました。これに海外現地生産分を加えた日系メーカー全体での世界生産は、22,000千台を超えました。

また、もう一方の主要な得意先であります情報通信関連産業は、一部に在庫調整があったものの、パソコンおよびデジタル家電の需要増に支えられHDD（ハードディスク駆動装置）関連が好調に推移しました。

以上のような経営環境のもと、活発な営業活動を展開し販売数量を増加させた結果、売上高は428,059百万円で前期比11.7%の増収となりました。また収益面では、販売数量増に加え徹底した生産性向上、合理化・原価低減、業務効率化活動の推進により、営業利益は25,115百万円で前期比16.3%の増益、経常利益は27,185百万円で前期比15.1%の増益、当期純利益は15,931百万円で前期比3.5%の増益となりました。

#### (2) 当期のセグメント別の状況

前期まで[その他]と表示しておりましたセグメントは、当期より[産業機器ほか]に名称変更いたしました。

#### ①事業別の概況

##### [ 懸架ばね事業 ]

懸架ばね事業の売上高は、自動車生産台数の増加などにより順調に推移し、前期に対して10.8%増の104,482百万円となりました。営業利益は、北米事業の不振により、前期に対して40.1%減少し1,204百万円となりました。

[ シート事業 ]

シート事業は、自動車生産台数の増加や拡販により、売上高は前期に対して 5.9%増の 144,597 百万円となりました。営業利益は前期に対して 6.2%増加し 6,074 百万円となりました。

[ 精密部品事業 ]

精密部品事業は、情報通信関連産業においてパソコン、デジタル家電等の需要が堅調であったこと、自動車生産台数が増加したことにより、売上高は前期に対して 23.2%増の 137,609 百万円となりました。営業利益は、前期に対して 35.7%増加し 14,349 百万円となりました。

[ 産業機器ほか事業 ]

産業機器ほか事業は、駐車装置の売上増などにより、売上高は前期に対して 2.1%増の 41,369 百万円となりました。営業利益は、前期に対して 6.0%増加し 3,487 百万円となりました。

②所在地別の概況

[ 日本 ]

自動車生産台数の増加や、情報通信関連産業が順調に推移したことにより、売上高は 326,562 百万円で前期比 6.7%の増収、営業利益は 21,158 百万円で前期比 14.7%の増益となりました。

[ 北米 ]

ばね事業、シート事業ともに自動車販売台数の増加などにより、売上高は 43,857 百万円で前期比 0.6%の増収となりましたが、ばね事業の不振により、2,151 百万円の営業損失となり前期比 24.2%の減益となりました。

[ アジア ]

自動車生産台数の増加や、情報通信関連産業が順調に推移したことにより、売上高は 72,683 百万円で前期比 51.7%の増収、営業利益は 6,107 百万円で前期比 25.3%の増益となりました。

(次期の見通し)

1. 次期の業績全般の見通し

平成19年度の日本経済は、回復基調は維持するものの、原油・原材料価格の高騰、IT関連部材の在庫調整、労働需給の逼迫などの下押し要因もあります。また世界経済も、米国経済の先行き不透明感から減速が懸念されています。年の後半には調整が終了し回復に向かうとの見方もありますが、当面予断を許さない状況が続くものと思われまので、慎重な事業運営が必要であると認識しております。

しかしながら、当社グループの主要な得意先であります自動車産業では、海外での現地生産がさらに拡大するとともに、国内生産も高水準で推移すると予想されます。またもう一方の主要な得意先であります情報通信関連産業でも、HDD関連は世界的な市場拡大に支えられ、成長が持続するものと予想されます。

当社グループでは、お客様に満足いただける製品をいち早く市場に投入するとともに、グローバルレベルで最高品質のものづくりを推進する一方、営業・生産・購買が一体となり徹底した付加価値向上と総原価低減に努める所存であります。またグループの総合力を最大限に発揮するために、経営資源を最適配分し、投資効率を重視しながら、新たな成長路線を目指す成長型企業構造への転換を図ってまいります。さらに、企業の社会的責任を果たすため、経営の透明性・健全性を確保し、適正かつ効率的な企業活動に努めてまいります。

なお、平成20年3月期の業績予想につきましては、売上高は470,000百万円で前期比9.8%の増収、営業利益は29,000百万円で前期比15.5%の増益、経常利益は30,500百万円で前期比12.2%の増益、当期純利益は19,000百万円となる見込みであります。

2. 次期の業績見通しの前提条件

以上の業績見通しのほか、主要為替レートは、115円/米ドル、3.2円/タイバーツとしております。

## 2. 財政状態に関する分析

## (1) 当期におけるキャッシュ・フローの状況

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：百万円)

	前期	当期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	29,521	44,334	14,812
投資活動によるキャッシュ・フロー	△31,418	△25,576	5,841
財務活動によるキャッシュ・フロー	5,866	1,032	△4,834
換算差額	916	631	△284
現金及び現金同等物の増減額	4,886	20,421	15,534
現金及び現金同等物期首残高	13,315	18,765	5,450
新規連結子会社の期首残高	563	785	222
現金及び現金同等物期末残高	18,765	39,973	21,207
有利子負債期末残高	69,149	76,903	7,753

営業活動から得られたキャッシュ・フローは 44,334 百万円と前期に比べ 14,812 百万円の増加となりました。これは経常利益の増加及び期末日が休日による仕入債務の増加等によるものです。

また減価償却費は 17,965 百万円となり、前期に比べ 3,598 百万円増加しております。

投資活動に使用されたキャッシュ・フローは 25,576 百万円と前期に比べ 5,841 百万円の減少となりました。これは、当期に NHK スプリング（タイラント）社で事業拡大に伴う積極的な設備投資を行っているものの、前期に特殊発条興業株式会社の株式取得等に伴う投資有価証券の取得による支出の増加等があった事によるものです。

財務活動から得られたキャッシュ・フローは 1,032 百万円と前期に比べ 4,834 百万円の減少となりました。これは主に、長期借入金の減少によるものです。

営業活動によるキャッシュ・フローから投資活動によるキャッシュ・フローを差し引いたフリー・キャッシュ・フローは 18,757 百万円となりました。

以上の結果、当期における現金及び現金同等物は前期末に比べ 21,207 百万円増加し、39,973 百万円となりました。このうち、期末日が休日による影響額は 8,041 百万円であり、また、有利子負債は 76,903 百万円と前期末に比べて 7,753 百万円増加しました。

## (2) 次期におけるキャッシュ・フローの見通し

営業活動によって得られるキャッシュ・フローのうち税金等調整前当期純利益に関しては、先行き不透明な面があるものの当期よりも増加する事を予定しております。また減価償却費に関しましても当期よりも増加する事を予定しております。

投資活動に使用されるキャッシュ・フローのうち設備投資額は、国内では能力増強や新製品の開発等により、海外におきましては NHK スプリング（タイランド）社におけるシート工場の新設やHDDサスペンションの生産ライン増設等により、それぞれ当期よりも増加する見込みです。

財務活動から得られるキャッシュ・フローは、当期よりも減少する見込みです。これは主に、グローバルでの増産体制を整えるための資金の調達が減少することによるものです。その結果、有利子負債につきましても、当期よりも減少する見込みです。

以上の結果、次期の現金及び現金同等物の残高は当期よりも減少し、16,000 百万円程度となる見込みです。

## (3) キャッシュ・フローのトレンド

	平成 16 年 3 月期	平成 17 年 3 月期	平成 18 年 3 月期	平成 19 年 3 月期
自己資本比率 (%)	31.4	33.2	34.7	34.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.0	59.8	101.8	71.5
債務償還年数 (年)	3.1	2.2	2.3	1.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	18.8	29.2	37.7	28.8

※ 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
- 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
- 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。  
なお、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配当を最重要事項と認識し、長年にわたり継続して安定的な利益の還元を実施してまいりました。今後の利益配分につきましても業績と財務体力を勘案しながら、安定した利益配当を基本としてまいります。

内部留保金につきましては、企業体質の強化に努めるとともに長期的視野に立ちグローバルな事業拡大に向けての資金需要に備える所存でございます。



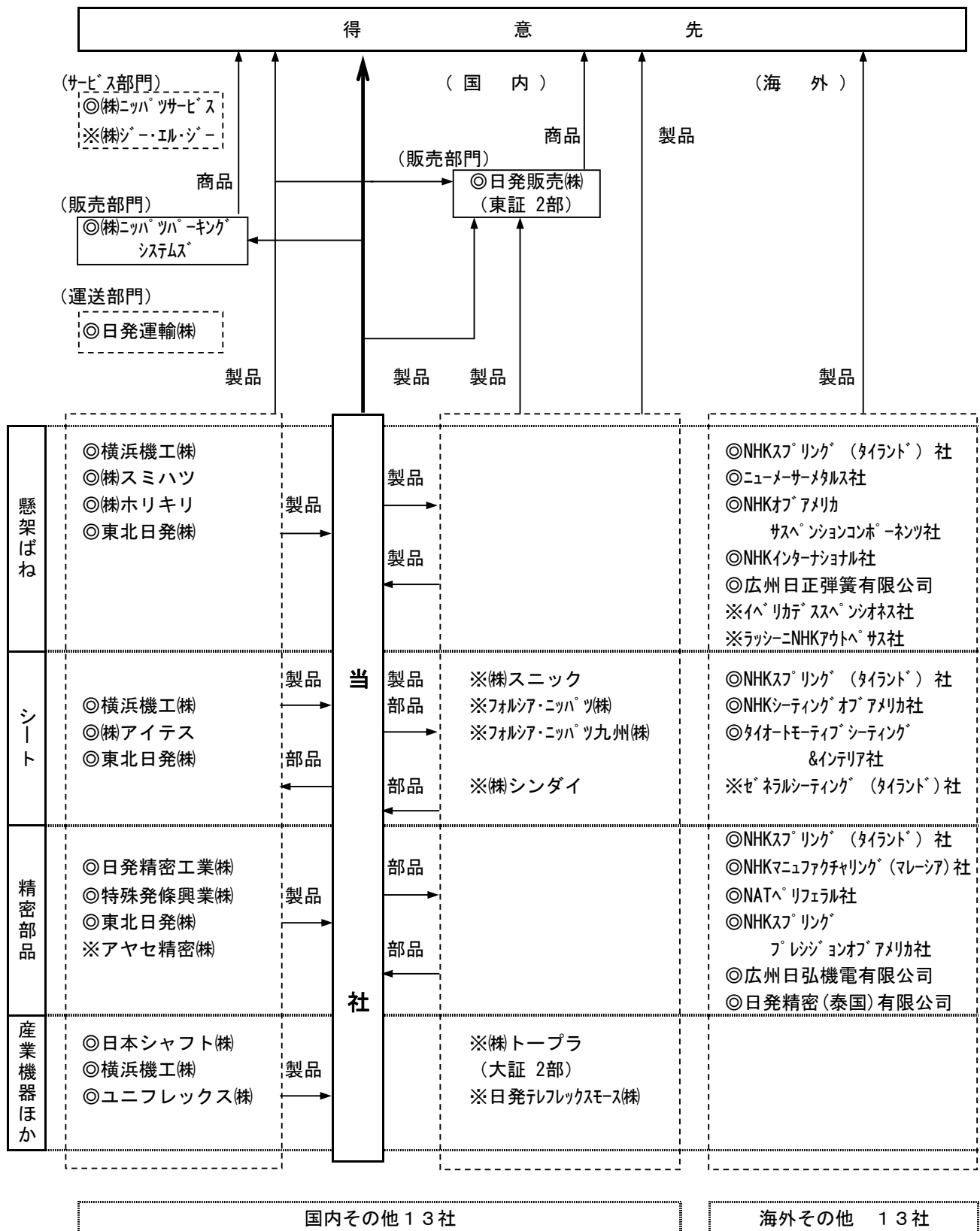
## 2. 企業集団の状況

当社グループは当社および子会社47社（うち海外22社）、関連会社15社（うち海外6社）より構成されており、懸架ばね、シートおよびシート部品、精密ばねなどの自動車関連部品の製造販売を主な事業内容とし、さらに情報機器関連の製品・部品の製造販売、上記各事業に関連する物流およびその他のサービス事業活動を営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけ、および事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。なお前期まで、「その他」と表記しておりました事業区分名は、当期より「産業機器ほか」に変更しております。

事業区分	売上区分	地域		主要会社名
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、アキュムレータ、ガスプリング、スタビリンカーほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)スミハツ、(株)ホリキリ、東北日発(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKオブアメリカスペンションコンポーネツ社、ニューメーサーメタル社、広州日正弹簧有限公司、その他
			販売	NHKインターナショナル社
シート	自動車用シート、シート用機構部品（シートフレーム、リクライニング、安全部品）ほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、(株)アイテス、東北日発(株)、その他
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKシーティングオブアメリカ社、タイオートモティブシーティング&インテリア社、その他
精密部品	HDD用部品（サスペンション及びメカ部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密接合品、精密加工品、応用機能ユニット、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、アクセスコントロール機器、カードリーダー、設計支援ソフトウェアほか	国内	製造販売	日本発条(株)、日発精密工業(株)、特殊発条興業(株)、東北日発(株)、その他
			販売	日発販売(株)
			運送	日発運輸(株)
		海外	製造販売	NHKスプリング(タイランド)社、NHKマニファクチャリング(マレーシア)社、NATベリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司、その他
産業機器ほか	産業用ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産ほか	国内	製造販売	日本発条(株)、横浜機工(株)、日本シャフト(株)、ユニフレックス(株)、その他
			販売	日発販売(株) (株)ニッパツハートキングシステムズ、 (株)ニッパツサービス
			運送	日発運輸(株)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注)  
 ◎印は、連結子会社を示す。  
 ※印は、持分法適用会社を示す。

## 関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金 百万円	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容	摘要
				所有割合	被所有割合		
(連結子会社)							
日発販売(株)	東京都江東区	2,040	懸架ばね事業 精密部品事業 産業機器ほか事業	51.3% [ 1.1%]	—	各種ばねの大部分は当社より、その他は、一部を関係会社より購入しております 役員の兼任 3名	(注) 3, 4, 5
横浜機工(株)	神奈川県伊勢原市	412	懸架ばね事業 シート事業 産業機器ほか事業	64.7% [ 10.2%]	—	各種ばねは、当社が全量を購入しております グループ金融を行っております 役員の兼任 3名	(注) 4
日発精密工業(株)	神奈川県伊勢原市	1,404	精密部品事業	100.0%	—	製品・部品の一部を当社が購入しております グループ金融を行っております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員1名)	
日発運輸(株)	横浜市金沢区	120	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業 産業機器ほか事業	83.8% [ 7.5%]	—	当社及び関係会社の製品の大部分を輸送しております グループ金融を行っております 当社より設備の賃貸を受けております 役員の兼任 5名	
株ニッパツサービス	横浜市神奈川区	180	産業機器ほか事業	100.0%	—	当社従業員の保険その他各種サービスを行っております 当社との設備の賃貸借を行っております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
日本シャフト(株)	横浜市金沢区	390	産業機器ほか事業	57.8% [ 5.0%]	—	役員の兼任 3名	
株スミハツ	東京都千代田区	345	懸架ばね事業	92.5% [ 2.0%]	—	製品の大部分を当社が購入しております グループ金融を行っております 役員の兼任 2名	
株アイテス	横浜市戸塚区	50	シート事業	100.0%	—	製品の大部分を当社が購入しております 当社より設備の賃貸を受けております 役員の兼任 3名	
株ホリキリ	千葉県八千代市	375	懸架ばね事業	64.2%	—	主に製品を当社が購入しております 役員の兼任 2名	
ユニフレックス(株)	長野県伊那市	450	産業機器ほか事業	100.0%	—	主に製品を当社が購入しております 役員の兼任 3名	
株ニッパツパネキングシステムズ	神奈川県伊勢原市	50	産業機器ほか事業	100.0%	—	製品の大部分を当社から購入しております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
特殊発條興業(株)	兵庫県尼崎市	150	精密部品事業	100.0%	—	グループ金融を行っております 役員の兼任 6名 (うち当社従業員3名)	
東北日発(株)	岩手県北上市	25	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	62.0%	—	主に製品を当社が購入しております グループ金融を行っております 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 4名	
ニューメーサマルス社	アメリカ オハイオ州 トレド市	千米ドル 2	懸架ばね事業	100.0% [ 100.0%]	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 5名 (うち当社従業員1名)	
NHKオプティマカサベーション コンポネツ社	アメリカ ケンタッキー州 ボリンググリーン市	千米ドル 11,000	懸架ばね事業	100.0%	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 5名 (うち当社従業員1名)	
NHKシーティング オブ アメリカ社	アメリカ インディアナ州 フランクフォート市	千米ドル 1,700	シート事業	100.0%	—	シート製品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 5名 (うち当社従業員2名)	
NHKスプリング(タイラント)社	タイ サムトラカーン県 パンピー郡バンケオ	百万バツ 410	懸架ばね事業 シート事業 精密部品事業	93.5%	—	ばね製品、シート製品、精密部品の開発・ 製造・販売の支援 役員の兼任 9名 (うち当社従業員7名)	(注) 6

名 称	住 所	資 本 金 又は出資金	主要な事業の 内容	議決権の所有(被所有)割合		関 係 内 容	摘 要
				所有割合	被所有割合		
NHKマニファクチャリング (マレーシア)社	マレーシア スゲリエンバン州 セレンバン	千Mドル 15,000	精密部品事業	100.0%	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
タイオートモーティブシーティング & インテリア社	タイ チャエンブライ県 プランヤオ郡	百万バート 250	シート事業	50.0% [ 35.0%]	—	シート製品の製造・販売の支援 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
NHKインターナショナル社	アメリカ ミシガン州 ウィクソム	千米ドル 4,750	懸架ばね事業	100.0%	—	ばね製品の開発・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
NATベリファラル社	中国 香港特別行政区 カオルーン	千香港ドル 70,000	精密部品事業	81.0%	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員3名)	
NHKスプリングアプレジション オブアメリカ社	アメリカ ケンタッキー州 ルイビル市	千米ドル 11,000	精密部品事業	100.0%	—	当社より債務保証を受けております 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	
広州日正弹簧有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千元 138,637	懸架ばね事業	60.0%	—	ばね製品の開発・製造・販売の支援 役員の兼任 4名 (うち当社従業員2名)	(注) 6
広州日弘機電有限公司	中国 広東省 広州経済技術開発区	千元 107,170	精密部品事業	100.0%	—	精密部品の開発・製造・販売の支援 当社より債務保証を受けております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員2名)	
日発精密(泰国)有限公司	タイ サムトラカーン県 バンビー郡バンケオ	百万バート 125	精密部品事業	98.8% [ 95.8%]	—	役員の兼任 1名	
(持分法適用関連会社)		百万円					
株トーブラ	神奈川県秦野市	1,838	産業機器ほか事業	36.4% [ 4.5%]	0.1%	主に部品を当社が購入しております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	(注) 4
株スニック	静岡県磐田郡竜洋町	50	シート事業	40.0%	—	当社製品の販売及び部品を当社より購入 しております 役員の兼任 3名 (うち当社従業員1名)	
その他 7社							

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。  
2. 「議決権の所有又は被所有割合」欄の[内書]は間接所有です。  
3. 日発販売(株)、広州日正弹簧有限公司は、特定子会社です。  
4. 日発販売(株)、横浜機工(株)及び株トーブラは、有価証券報告書の提出会社です。  
5. 日発販売(株)については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。  
6. NHKスプリング(タイランド)社につきましては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。  
主要な損益情報等 (1)売上高 49,551 百万円  
(2)経常利益 6,036 百万円  
(3)当期純利益 4,906 百万円  
(4)純資産額 16,398 百万円  
(5)総資産額 33,484 百万円  
7. 上記以外に小規模な持分法適用非連結子会社が2社あります。

### 3. 経営方針

#### 1. 会社の経営の基本方針

当社グループは、企業理念を経営の基本方針として、常にお客様に魅力ある商品・サービスを提供して健全な成長を図ることにより、お客様、株主の皆様、協力先をはじめ社会から常にベストと認められる企業集団をめざしております。

#### 当社の企業理念

グローバルな視野に立ち、常に新しい考え方と行動で企業の成長をめざすと共に、魅力ある企業集団の実現を通じて豊かな社会の発展に貢献する。

企業理念の背景として、当社は自動車部品と情報通信部品の二大事業構造の確立を経営戦略の主眼とし、自動車部品分野で長年培った「ばねの挙動解析」「金属材料ノウハウ」「金属加工技術」に、情報通信部品分野における「接合技術」「セラミック加工技術」「薄膜技術」などの新しいコアコンピタンスを加えた次世代技術を駆使し、自動車および情報通信分野へより多くのキーパーツを提供することにより、企業の持続と企業価値を最大化することを目標としております。

今後も世界最適調達がますます進むものと見込まれる自動車産業・情報機器産業において、顧客対応力に優れたグローバルサプライヤーとしての確固たる地位を築き、ステークホルダーの方々と良好な関係を維持できるよう努めてまいります。

#### 2. 目標とする経営指標

平成18年3月期（平成17年度）よりスタートした3カ年中期経営計画に基づき、企業規模の拡大、収益力・財務体質の強化、投資効率・リソース効率重視の経営を志向しております。

#### 【平成20年3月期（平成19年度）連結目標経営指標】

	平成18年3月期 実績	平成19年3月期 実績	平成20年3月期 計画	平成20年3月期 中計
連結売上高	3,830億円	4,280億円	4,700億円	3,800億円
連結営業利益額	215億円	251億円	290億円	304億円
連結営業利益率	5.6%	5.9%	6.2%	8.0%
ROA (総資産経常利益率)	7.2%	7.2%	7.4%	9.8%
ROE (自己資本当期純利益率)	13.7%	12.2%	13.0%	13.5%

本計画の初年度にあたる平成18年3月期において中計連結売上高目標を達成いたしました。引き続き連結営業利益額を実現すべく努めてまいります。

### 3. 中長期的な会社の経営戦略

当社は中長期的な経営戦略の基本方針としてグローバル経営による企業価値の最大化を掲げております。

また、3ヶ年中期経営計画では常に上を目指して積極的に多方面の改革を実行し、厳しい経営環境の中で成長する基盤を構築することを目標としております。

社員のパワーアップ・活性化を核にして、事業面では慎重な拡大成長路線、機能面では一層のコストダウンを標榜した「ものづくり」体制の確立、経営面では業界リーダーとしてふさわしいコーポレート・ガバナンスの確立を通じCSRの推進を骨子として目標の実現に努めてまいります。

### 4. 会社の対処すべき課題

- (1) リソースの最適配分、投資効率を重視しながら、成長型企業構造への転換を図る。
  - ① 各事業の顧客価値・戦略方向性を明確にし、中長期的な利益率の向上を図ると共に、適切な経営リソース配分を行なう。
  - ② 全社を挙げて新事業のスムーズな立ち上げを行う。特に、タイ日発DDS、中国(NSPG)精密ばね及びメカパーツ、米国(NSPA)精密ばね事業を成功に導く。
  - ③ 新製品開発については、コア技術を中心とした研究開発を加速し、具現化する。
- (2) 営業、生産、購買、そして本社関連部門を加えた強固な体制でグローバルベースで付加価値向上、総原価低減を着実に推進する。
  - ① グローバルグループとして、優秀な人財を確保し、育成する為の仕組みを構築する。
  - ② 開発段階で徹底的に生産性・品質を作り込み、量産初期段階での各種ロスを撲滅するとともにグローバルに移植可能な生産システムの確立を行う。
  - ③ 強固な体制のもとで付加価値向上、徹底した総原価の低減、適正売価の維持を行う。特に、国内懸架ばね事業の再構築、北米懸架ばね事業(NASCO、NMMI)、及びシート関連事業(FNK、FNQ)の早期黒字化は全社を挙げての最重点課題とする。
  - ④ 既存事業は国際競争力を確保し更なる成長と体質を強化する。
  - ⑤ グローバルで「ものづくり力」を強化し、顧客満足度を向上させる。
- (3) 経営の透明性、健全性を確保し、適法かつ効率的な企業活動を行う。
  - ① CSRの視点に立ち、業界リーダー企業として相応しい企業行動をとり、お客様から信頼を得、喜んで使っていただける製品をグローバルに提供し続ける。
  - ② 社会要請に十二分に答えるグループ内部統制の確立、及び事前防止の推進と顕在化した場合の迅速な対応を取れるリスク管理体制を確立し、健全な運用を行う。

## 4 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金	※1	19,373		40,717	
2 受取手形及び売掛金	※3 4	83,496		84,945	
3 たな卸資産		30,126		36,915	
4 繰延税金資産		3,777		4,415	
5 その他		11,462		12,982	
6 貸倒引当金		△363		△404	
流動資産合計		147,873	41.6	179,570	44.8
II 固定資産					
1 有形固定資産	※1				
(1) 建物及び構築物		93,004		100,277	
減価償却累計額		54,086	38,917	57,512	42,765
(2) 機械装置及び運搬具		130,210		145,457	
減価償却累計額		93,695	36,515	101,029	44,427
(3) 土地			27,014		27,531
(4) 建設仮勘定			4,354		10,776
(5) その他		34,716		38,799	
減価償却累計額		27,899	6,817	31,386	7,412
有形固定資産合計		113,618	32.0	132,913	33.1
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定		3,100		—	
(2) のれん		—		2,455	
(3) その他		3,127		2,922	
無形固定資産合計		6,228	1.8	5,378	1.3
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	※5	79,357		76,718	
(2) 長期貸付金		1,141		1,250	
(3) 繰延税金資産		1,327		1,375	
(4) その他		6,066		4,452	
(5) 貸倒引当金		△553		△693	
投資その他の 資産合計		87,340	24.6	83,103	20.8
固定資産合計		207,187	58.4	221,395	55.2
資産合計		355,060	100.0	400,966	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形及び買掛金	※3	85,874		106,524	
2 短期借入金	※1	34,893		38,389	
3 未払法人税等		5,949		7,402	
4 役員賞与引当金		—		185	
5 設備支払手形	※3	2,579		1,815	
6 繰延税金負債		5		131	
7 その他		20,118		23,607	
流動負債合計		149,421	42.1	178,057	44.4
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	34,255		38,513	
2 繰延税金負債		19,737		18,331	
3 退職給付引当金		18,305		16,541	
4 役員退職慰労引当金		1,597		1,725	
5 持分法適用に伴う負債		210		88	
6 その他		22		3	
固定負債合計		74,130	20.9	75,204	18.8
負債合計		223,551	63.0	253,262	63.2
(少数株主持分)					
少数株主持分		8,236	2.3	—	—
(資本の部)					
I 資本金		17,009	4.8	—	—
II 資本剰余金		17,295	4.9	—	—
III 利益剰余金		57,826	16.3	—	—
IV その他有価証券評価差額金		32,812	9.2	—	—
V 為替換算調整勘定		△1,004	△0.3	—	—
VI 自己株式	※7	△667	△0.2	—	—
資本合計		123,272	34.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		355,060	100.0	—	—



区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本	※7				
1 資本金		—	—	17,009	4.2
2 資本剰余金		—	—	17,295	4.3
3 利益剰余金		—	—	70,638	17.6
4 自己株式		—	—	△775	△0.2
株主資本合計		—	—	104,167	26.0
II 評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価 差額金		—	—	30,959	7.7
2 繰延ヘッジ損益		—	—	42	0.0
3 為替換算調整勘定		—	—	2,440	0.6
評価・換算差額等合計	—	—	33,442	8.3	
III 少数株主持分					
純資産合計	—	—	147,704	36.8	
負債純資産合計	—	—	400,966	100.0	

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
I 売上高			383,096	100.0		428,059	100.0
II 売上原価	※2		329,067	85.9		367,381	85.8
売上総利益			54,029	14.1		60,677	14.2
III 販売費及び一般管理費	※1 2						
1 販売費		13,313			13,655		
2 一般管理費		19,119	32,433	8.5	21,906	35,562	8.3
営業利益			21,595	5.6		25,115	5.9
IV 営業外収益							
1 受取利息		142			191		
2 受取配当金		364			820		
3 持分法による投資利益		1,689			1,365		
4 不動産賃貸収入		893			938		
5 屑売却代		726			1,272		
6 為替差益		264			101		
7 その他		550	4,630	1.2	587	5,276	1.2
V 営業外費用							
1 支払利息		790			1,563		
2 製品補償費		386			—		
3 固定資産除却損		610			697		
4 その他		825	2,613	0.6	944	3,205	0.7
経常利益			23,612	6.2		27,185	6.4
VI 特別利益							
1 固定資産売却益	※3	34			376		
2 投資有価証券売却益		2,525			1,298		
3 事業売却益	※7	—			582		
4 貸倒引当金戻入益		37			—		
5 その他		92	2,690	0.7	96	2,355	0.5
VII 特別損失							
1 棚卸資産除却損		170			—		
2 固定資産除却損	※4	508			145		
3 固定資産売却損	※5	4			—		
4 減損損失	※6	696			1,002		
5 投資有価証券売却損		27			39		
6 投資有価証券評価損		2			3		
7 貸倒引当金繰入額		47			291		
8 その他		308	1,764	0.5	366	1,849	0.4
税金等調整前 当期純利益			24,538	6.4		27,691	6.5
法人税、住民税 及び事業税		9,203			11,143		
法人税等調整額		△1,116	8,087	2.1	△490	10,653	2.5
少数株主利益			1,061	0.3		1,106	0.3
当期純利益			15,389	4.0		15,931	3.7

## (3) 連結剰余金計算書及び連結株主資本等変動計算書

## 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			17,298
II 資本剰余金減少高			
持分法適用会社減少に 伴う資本剰余金減少高		2	2
III 資本剰余金期末残高			17,295
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			46,902
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		15,389	15,389
III 利益剰余金減少高			
1 配当金		1,820	
2 役員賞与		164	
3 連結子会社増加に 伴う利益剰余金減少高		218	
4 連結子会社減少に 伴う利益剰余金減少高		53	
5 持分法適用会社減少に 伴う利益剰余金減少高		2,209	4,465
IV 利益剰余金期末残高			57,826

## 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	57,826	△667	91,465
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△2,183		△2,183
利益処分による役員賞与			△163		△163
当期純利益			15,931		15,931
自己株式の取得				△108	△108
連結子会社増加に伴う変動額			△772		△772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	—	—	12,811	△108	12,702
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	70,638	△775	104,167

	評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	評価・換算差額 等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	32,812	—	△1,004	31,807	8,236	131,509
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当						△2,183
利益処分による役員賞与						△163
当期純利益						15,931
自己株式の取得						△108
連結子会社増加に伴う変動額						△772
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	△1,852	42	3,445	1,634	1,858	3,492
連結会計年度中の変動額合計 (百万円)	△1,852	42	3,445	1,634	1,858	16,195
平成19年3月31日残高(百万円)	30,959	42	2,440	33,442	10,094	147,704

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(百万円)	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		24,538	27,691
2 減価償却費		14,366	17,965
3 減損損失		696	1,002
4 退職給付引当金増減額		△1,542	△2,189
5 受取利息及び受取配当金		△506	△1,011
6 支払利息		790	1,563
7 為替差損益		△315	△88
8 持分法による投資利益		△1,689	△1,365
9 有形固定資産売却益		△34	△376
10 有形固定資産除売却損		1,122	△843
11 投資有価証券売却損益		△2,498	△1,259
12 投資有価証券評価損		2	3
13 事業売却益		—	△582
14 売上債権の増減額(増加は△)		△5,335	1,598
15 たな卸資産の増減額(増加は△)		△3,792	△5,473
16 仕入債務の増減額(減少は△)		7,989	14,867
17 その他		2,569	579
小計		36,359	53,767
18 利息及び配当金の受取額		1,391	2,041
19 利息の支払額		△782	△1,537
20 法人税等の支払額		△7,446	△9,938
営業活動によるキャッシュ・フロー		29,521	44,334
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 定期預金の増減額		△203	△90
2 有形固定資産の取得による支出		△26,040	△28,108
3 有形固定資産の売却による収入		3,072	2,240
4 無形固定資産の取得による支出		△1,350	△368
5 投資有価証券の取得による支出		△5,406	△591
6 投資有価証券の売却による収入		3,959	1,702
7 連結範囲の変更を伴う子会社株式の取得	※2	△5,263	—
8 事業売却による収入	※3	—	1,000
9 貸付けによる支出		△1,035	△1,661
10 貸付金の回収による収入		1,770	866
11 その他		△921	△565
投資活動によるキャッシュ・フロー		△31,418	△25,576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入れによる収入		35,256	30,494
2 短期借入金の返済による支出		△33,539	△32,301
3 長期借入れによる収入		22,395	20,270
4 長期借入金の返済による支出		△11,194	△14,759
5 社債の償還による支出		△4,400	—
6 自己株式の取得による支出		△120	△108
7 配当金の支払額		△1,820	△2,183
8 少数株主への配当金の支払額		△710	△380
財務活動によるキャッシュ・フロー		5,866	1,032
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		916	631
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)		4,886	20,421
VI 現金及び現金同等物の期首残高		13,315	18,765
VII 新規連結による現金及び現金同等物増加額		563	785
VIII 現金及び現金同等物の期末残高	※1	18,765	39,973

## (5) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 21社 連結子会社名は、「1. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しております。 NHKアソシエイテッドスプリング社はNHKオブアメリカサスペンションコンポーネンツ社に社名変更いたしました。 NHKインターナショナル社、NATペリフェラル社、NHKスプリングプレジジョンオブアメリカ社は重要性が増加したことから、また特殊発条興業(株)は当社が同社株式を取得し子会社となったことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。 ゼネラルシーティングオブカナダ社は重要性が減少したことから当連結会計年度より連結の範囲から除外することといたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 東北日発(株) アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 3社 会社名 東北日発(株) アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 (株)スニック (株)シンダイ (株)トープラ 日発テレフレックスモース(株) 日本ガスケツト(株)は大豊工業(株)との株式交換により、また日本パワーファスニング(株)及びムエジェス イ バジエスタス イスパノアレマナス社は株式の売却により、フルカワNHKオプティカルパーツ社は清算により、当連結会計年度より持分法適用の関連会社から除外しております。</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 (株)ニッパツアメニティ 持分法を適用しない理由 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p>	<p>(1) 連結の範囲</p> <p>(イ) 連結子会社の数 25社 連結子会社名は、「2. 企業集団の状況 関係会社の状況」に記載しております。 ゼネラルシーティングオブアメリカ社はNHKシーティングオブアメリカ社に社名変更いたしました。東北日発(株)、広州日正弾簧有限公司、広州日弘機電有限公司、日発精密(泰国)有限公司は、重要性が増加したことから、当連結会計年度より連結の範囲に含めることといたしました。</p> <p>(ロ) 主要な非連結子会社名 アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ハ) 連結の範囲から除いた理由 同左</p> <p>(2) 持分法の適用</p> <p>(イ) 持分法適用の非連結子会社数 2社 会社名 アヤセ精密(株) (株)ジー・エル・ジー</p> <p>(ロ) 持分法適用の関連会社数 9社 主要な会社名 (株)スニック (株)シンダイ (株)トープラ 日発テレフレックスモース(株)</p> <p>(ハ) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社名 (株)ニッパツアメニティ 持分法を適用しない理由 同左</p>

なお、上記連結の範囲に関する事項及び持分法の適用に関する事項以外は、最近の有価証券報告書(平成18年6月30日提出)における記載から重要な変更がないため、開示を省略しております。

## (6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
	<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が185百万円減少しております。 なお、セグメントに与える影響は軽微であります。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来の「資本の部」の合計に相当する金額は137,564百万円であります。</p> <p>3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の改正 当連結会計年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (7) 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>_____</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑売却代」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑売却代」は517百万円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「製品補償費」は、重要性が増したため、当連結会計年度において区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の営業外費用の「その他」に含めて表示していた「製品補償費」は195百万円であります。</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「連結調整勘定」は当連結会計年度から「のれん」として表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において独立掲記していた「製品補償費」(当連結会計年度205百万円)は、営業外費用の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度において、営業外費用の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2 前連結会計年度において独立掲記していた「貸倒引当金戻入益」(当連結会計年度2百万円)は、特別損失の総額の100分の10以下であるため、当連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しております。</p>



## (8) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) このうち 現金及び預金70百万円は、その他流動負債83百万円の担保に供しております。</p> <p>(ロ) このうち 建物及び構築物 12,093百万円(帳簿価額) 機械装置及び運搬具 1,364 " ( " ) その他 18 " ( " ) 土地 7,831 " ( " ) 計 21,308 " ( " ) は、短期借入金687百万円及び長期借入金5,322百万円(うち一年内返済長期借入金1,823百万円)の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>(ハ) このうち 投資有価証券1,667百万円(帳簿価額)は、長期借入金120百万円(うち一年内返済長期借入金60百万円)の担保に供しております。</p> <p>※2 保証債務 連結会社以外の会社よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">東北日発(株)</td> <td style="text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングインディア社</td> <td style="text-align: right;">237 "</td> </tr> <tr> <td>広州日弘機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">631 "</td> </tr> <tr> <td>日発精密(泰国)有限公司</td> <td style="text-align: right;">476 "</td> </tr> <tr> <td>スミハツサービス(株)</td> <td style="text-align: right;">3 "</td> </tr> <tr> <td>日本発条(株)従業員</td> <td style="text-align: right;">528 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,989 "</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p> <p>※4 受取手形割引高は、443百万円であります。 受取手形譲渡高は、1,599百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保額は149百万円であります。 売掛金譲渡高は928百万円であります。</p> <p>※5 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 12,114百万円 投資その他の資産・ 3,484 " その他(出資金)</p> <p>※6 発行済株式総数 提出会社の発行済み株式総数は、244,066千株であります。</p> <p>※7 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結会社及び関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">1,581千株</td> </tr> </table>	東北日発(株)	112百万円	NHKスプリングインディア社	237 "	広州日弘機電有限公司	631 "	日発精密(泰国)有限公司	476 "	スミハツサービス(株)	3 "	日本発条(株)従業員	528 "	計	1,989 "	普通株式	1,581千株	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>(イ) このうち 現金及び預金70百万円は、その他流動負債90百万円の担保に供しております。</p> <p>(ロ) このうち 建物及び構築物 11,564 " (帳簿価額) 機械装置及び運搬具 2,483 " ( " ) その他 36 " ( " ) 土地 7,831 " ( " ) 計 21,915 " ( " ) は、短期借入金800百万円及び長期借入金4,064百万円(うち一年内返済長期借入金1,474百万円)の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>(ハ) このうち 投資有価証券153百万円(帳簿価額)は、長期借入金60百万円(うち一年内返済長期借入金60百万円)の担保に供しております。</p> <p>※2 保証債務 連結会社以外の会社よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">NHKスプリングインディア社</td> <td style="text-align: right;">152百万円</td> </tr> <tr> <td>日本発条(株)従業員</td> <td style="text-align: right;">414 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">567 "</td> </tr> </table> <p>※3 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">1,260百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,759 "</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">234 "</td> </tr> </table> <p>※4 受取手形割引高は、493百万円であります。 受取手形譲渡高は、1,733百万円であります。 受取手形流動化に伴う留保額は147百万円であります。 売掛金譲渡高は1,202百万円であります。</p> <p>※5 非連結子会社及び関連会社に係る注記 投資有価証券(株式) 13,116百万円 投資その他の資産・ 885 " その他(出資金)</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	NHKスプリングインディア社	152百万円	日本発条(株)従業員	414 "	計	567 "	受取手形	1,260百万円	支払手形	1,759 "	設備支払手形	234 "
東北日発(株)	112百万円																												
NHKスプリングインディア社	237 "																												
広州日弘機電有限公司	631 "																												
日発精密(泰国)有限公司	476 "																												
スミハツサービス(株)	3 "																												
日本発条(株)従業員	528 "																												
計	1,989 "																												
普通株式	1,581千株																												
NHKスプリングインディア社	152百万円																												
日本発条(株)従業員	414 "																												
計	567 "																												
受取手形	1,260百万円																												
支払手形	1,759 "																												
設備支払手形	234 "																												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運送費 3,894百万円 給料・手当・賞与 11,188 " 退職給付費用 1,207 " 役員退職慰労引当金繰入額 226 " 減価償却費 1,548 "	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額 荷造運送費 4,677百万円 給料・手当・賞与 12,083 " 退職給付費用 744 " 役員退職慰労引当金繰入額 470 " 減価償却費 1,942 " 研究開発費 2,071 " 支払手数料 2,243 "
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 2,565百万円	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 7,078百万円
※3 特別利益に属する固定資産売却益の内訳 建物及び構築物 4百万円 機械装置及び運搬具 2 " 土地 27 "	※3 特別利益に属する固定資産売却益の内訳 機械装置及び運搬具 18百万円 土地 354 "
※4 特別損失に属する固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 168百万円 機械装置及び運搬具 310 "	※4 特別損失に属する固定資産除却損の内訳 建物及び構築物 131百万円 機械装置及び運搬具 9 " その他 4 "
※5 特別損失に属する固定資産売却損の内訳 土地 3百万円 その他 0 "	※5 特別損失に属する固定資産売却損の内訳 土地 158百万円

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																																											
<p>※6 減損損失</p> <p>当社グループは、継続的に収支を把握している管理会計上の区分に基づき、また遊休資産については個別物件ごとに資産のグループ化を行っております。</p> <p>予想以上の地価の下落、収益性の悪化や販売価格の低迷により、以下の資産グループにつき減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>宮城県栗原市 他 1件</td> </tr> <tr> <td>酒飯店</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>神奈川県伊勢原市</td> </tr> <tr> <td>営業所</td> <td>建物及び構築物 その他</td> <td>埼玉県さいたま市</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>無形固定資産</td> <td>アメリカ</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>土地 その他</td> <td>東京都西多摩郡 瑞穂町 他 8件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>413百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>154 "</td> </tr> <tr> <td>営業権</td> <td>125 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>2 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>696 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を認識した上表の資産のうち113百万円については平成17年4月中に、168百万円については平成17年10月中に、それぞれ売却済みであります。</p> <p>また、営業権に関わる減損損失125百万円は、在外連結子会社が米国基準を適用したことによるものであります。</p> <p>(回収可能価格の算定方法)</p> <p>賃貸不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価格をもって回収可能価格としております。今後も賃貸を継続する不動産、酒飯店、営業所については4%、営業権については13%で将来キャッシュフローを割り引いて使用価値を算定しております。</p> <p>遊休不動産のうち売買契約済の資産は売却予定価格をもって回収可能価格と評価しておりますが、その他の不動産は重要性が乏しい為、固定資産税評価額など、適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づき評価しております。</p> <p>※7 _____</p>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件	酒飯店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市	営業所	建物及び構築物 その他	埼玉県さいたま市	営業権	無形固定資産	アメリカ	遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡 瑞穂町 他 8件	種類	金額	土地	413百万円	建物及び構築物	154 "	営業権	125 "	その他	2 "	合計	696 "	<p>※6 減損損失</p> <p>同左</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物</td> <td>広島県東広島市</td> </tr> <tr> <td>保養施設</td> <td>建物及び構築物 土地 その他</td> <td>神奈川県足柄下郡 静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>自動車部品生産設備</td> <td>機械装置 及び運搬具 その他</td> <td>神奈川県伊勢原市 秋田県横手市</td> </tr> <tr> <td>遊休不動産</td> <td>建物及び構築物 土地 その他</td> <td>大阪府門真市 香川県高松市 兵庫県神戸市</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>487百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>491 "</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23 "</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,002 "</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、減損損失を認識した上表の資産のうち163百万円については平成19年1月中に、売却済みであります。</p> <p>(回収可能価格の算定方法)</p> <p>賃貸不動産及び保養施設は売買契約額に基づいた正味売却価額により評価しております。</p> <p>自動車部品生産設備については使用価値にて測定しておりますが、将来キャッシュフローが込めないため、零としております。</p> <p>遊休不動産については不動産鑑定評価基準に基づいた正味売却価格をもって回収可能価額と評価しております。</p> <p>※7 特別利益に属する事業売却益の内訳</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>光通信部品事業の譲渡</td> <td>559百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>23 "</td> </tr> </tbody> </table>	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物	広島県東広島市	保養施設	建物及び構築物 土地 その他	神奈川県足柄下郡 静岡県伊東市	自動車部品生産設備	機械装置 及び運搬具 その他	神奈川県伊勢原市 秋田県横手市	遊休不動産	建物及び構築物 土地 その他	大阪府門真市 香川県高松市 兵庫県神戸市	種類	金額	土地	487百万円	建物及び構築物	491 "	その他	23 "	合計	1,002 "	光通信部品事業の譲渡	559百万円	その他	23 "
用途	種類	場所																																																										
賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市 他 1件																																																										
酒飯店	建物及び構築物 土地	神奈川県伊勢原市																																																										
営業所	建物及び構築物 その他	埼玉県さいたま市																																																										
営業権	無形固定資産	アメリカ																																																										
遊休不動産	土地 その他	東京都西多摩郡 瑞穂町 他 8件																																																										
種類	金額																																																											
土地	413百万円																																																											
建物及び構築物	154 "																																																											
営業権	125 "																																																											
その他	2 "																																																											
合計	696 "																																																											
用途	種類	場所																																																										
賃貸不動産	建物	広島県東広島市																																																										
保養施設	建物及び構築物 土地 その他	神奈川県足柄下郡 静岡県伊東市																																																										
自動車部品生産設備	機械装置 及び運搬具 その他	神奈川県伊勢原市 秋田県横手市																																																										
遊休不動産	建物及び構築物 土地 その他	大阪府門真市 香川県高松市 兵庫県神戸市																																																										
種類	金額																																																											
土地	487百万円																																																											
建物及び構築物	491 "																																																											
その他	23 "																																																											
合計	1,002 "																																																											
光通信部品事業の譲渡	559百万円																																																											
その他	23 "																																																											

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数
発行済株式				
普通株式	244,066	—	—	244,066
合計	244,066	—	—	244,066
自己株式				
普通株式	1,581	86	—	1,668
合計	1,581	86	—	1,668

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加86千株は、単元未満株式の買取による増加86千株、持分法適用会社が取得した自己株式(当社株式)の当社帰属分0千株であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	1,091	4.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日
平成18年11月13日 取締役会	普通株式	1,091	4.5	平成18年9月30日	平成18年12月5日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	1,697	利益剰余金	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
<p>※1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,373百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△608 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,765 "</td> </tr> </table> <p>※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに特殊発条興業(株)を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と同社の株式取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">4,253百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">5,027 "</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">△89 "</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">△1,542 "</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">△1,224 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">特殊発条興業(株)の株式取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,424 "</td> </tr> <tr> <td>特殊発条興業(株)の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">△1,161 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">特殊発条興業(株)の株式取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,263 "</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	現金及び預金勘定	19,373百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△608 "	現金及び現金同等物	18,765 "	流動資産	4,253百万円	固定資産	5,027 "	連結調整勘定	△89 "	流動負債	△1,542 "	固定負債	△1,224 "	特殊発条興業(株)の株式取得価額	6,424 "	特殊発条興業(株)の現金及び現金同等物	△1,161 "	特殊発条興業(株)の株式取得のための支出	5,263 "	<p>※1 連結貸借対照表上の現金及び預金勘定期末残高と連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物との調整 (平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">40,717百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△743 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,973 "</td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 事業の譲渡により減少した資産の主な内訳 光通信部品事業のオムロン(株)への譲渡により減少した資産の内訳並びに事業売却による収入との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">229百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">60 "</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">151 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">440 "</td> </tr> <tr> <td>事業売却益</td> <td style="text-align: right;">559 "</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">光通信事業の売却による収入</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000 "</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	40,717百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△743 "	現金及び現金同等物	39,973 "	流動資産	229百万円	固定資産	60 "	投資有価証券	151 "	計	440 "	事業売却益	559 "	光通信事業の売却による収入	1,000 "
現金及び預金勘定	19,373百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△608 "																																								
現金及び現金同等物	18,765 "																																								
流動資産	4,253百万円																																								
固定資産	5,027 "																																								
連結調整勘定	△89 "																																								
流動負債	△1,542 "																																								
固定負債	△1,224 "																																								
特殊発条興業(株)の株式取得価額	6,424 "																																								
特殊発条興業(株)の現金及び現金同等物	△1,161 "																																								
特殊発条興業(株)の株式取得のための支出	5,263 "																																								
現金及び預金勘定	40,717百万円																																								
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△743 "																																								
現金及び現金同等物	39,973 "																																								
流動資産	229百万円																																								
固定資産	60 "																																								
投資有価証券	151 "																																								
計	440 "																																								
事業売却益	559 "																																								
光通信事業の売却による収入	1,000 "																																								

## (セグメント情報)

## a. 事業の種類別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	その他	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	94,266	136,593	111,727	40,508	383,096	—	383,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	94,266	136,593	111,727	40,508	383,096	—	383,096
II. 営業費用	92,255	130,872	101,154	37,218	361,501	(—)	361,501
営業利益	2,011	5,720	10,573	3,290	21,595	(—)	21,595
III. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	89,738	89,724	128,309	47,288	355,060	—	355,060
減価償却費	3,591	3,637	6,218	919	14,366	—	14,366
減損損失	188	69	127	309	696	—	696
資本的支出	8,764	6,453	11,039	1,408	27,666	—	27,666

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)						
	懸架ばね	シート	精密部品	産業機器ほか	合計	消去又は全社	連結
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	104,482	144,597	137,609	41,369	428,059	—	428,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	(—)	—
計	104,482	144,597	137,609	41,369	428,059	—	428,059
II. 営業費用	103,277	138,523	123,260	37,882	402,944	(—)	402,944
営業利益	1,204	6,074	14,349	3,487	25,115	(—)	25,115
III. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	100,131	81,132	159,050	60,652	400,966	—	400,966
減価償却費	4,597	3,683	8,684	1,000	17,965	—	17,965
減損損失	144	193	459	204	1,002	—	1,002
資本的支出	8,202	6,925	17,750	1,782	34,661	—	34,661

(注) 事業区分の主要製品

	主要製品
懸架ばね	板ばね、コイルばね、スタビライザ、トーションバー、スタビライザリンク、アキュムレータ、ガススプリング、スタビリンカーほか
シート	自動車用シート、シート用機構部品（シートフレーム、リクライニング、安全部品）ほか
精密部品	HDD用部品（サスペンション及びメカ部品）、線ばね、薄板ばね、液晶・半導体検査用プローブユニット、精密接合品、精密加工品、応用機能ユニット、ろう付製品、セラミック製品、プリント配線板、偽造防止システム、偽造防止シール・タグ、警備端末機器、アクセスコントロール機器、カードリーダ、設計支援ソフトウェアほか
産業機器ほか	産業用ばね機構品、配管支持装置、駐車装置、ポリウレタン製品、照明器具、ゴルフシャフト、不動産ほか

## b. 所在地別セグメント情報

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	291,601	43,794	47,701	383,096	—	383,096
(2) セグメント間の内部売上高又は振替	14,329	(210)	208	14,326	(14,326)	—
計	305,930	43,583	47,909	397,423	(14,326)	383,096
II. 営業費用	287,477	45,315	43,035	375,828	(14,326)	361,501
営業利益又は営業損失(△)	18,453	△1,732	4,874	21,595	—	21,595
III. 資産	317,477	24,132	31,128	372,738	(17,677)	355,060

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)					
	日本	北米	アジア	計	消去又は 全社	連結
I. 売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	313,643	42,353	72,062	428,059	—	428,059
(2) セグメント間の内部売上高又は振替	12,919	1,503	620	15,043	(15,043)	—
計	326,562	43,857	72,683	443,102	(15,043)	428,059
II. 営業費用	305,403	46,008	66,575	417,987	(15,043)	402,944
営業利益又は営業損失(△)	21,158	△2,151	6,107	25,115	—	25,115
III. 資産	344,926	33,817	52,341	431,085	(30,118)	400,966

## c. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	48,998	78,022	1,927	128,948
連結売上高				383,096
連結売上高に占める海外売上高の割合	12.8%	20.4%	0.5%	33.7%

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			
	北米	アジア	その他	計
海外売上高	50,284	103,020	2,319	155,625
連結売上高				428,059
連結売上高に占める海外売上高の割合	11.7%	24.2%	0.5%	36.4%

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	
1株当たり純資産額	507.75円	1株当たり純資産額	567.69円
1株当たり当期純利益	62.83円	1株当たり当期純利益	65.71円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	—

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。  
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)
当期純利益(百万円)	15,389	15,931
普通株主に帰属しない金額(百万円)	151	—
(うち利益処分による役員賞与金(百万円))	(151)	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	15,238	15,931
普通株式の期中平均株式数(千株)	242,519	242,442

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度末 平成18年3月31日	当連結会計年度末 平成19年3月31日
純資産の部の合計額(百万円)	—	147,704
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	—	10,097
(うち少数株主持分)	—	(10,097)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	—	137,607
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	—	242,397

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、税効果会計、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストック・オプション等、企業結合等に関する注記事項については、決算短信における開示の重要性が大きくないと考えられるため、開示を省略しております。



## 5 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		6,029		15,991	
2 受取手形	※4 6	1,175		873	
3 売掛金	※4	55,496		53,119	
4 製品		4,549		5,265	
5 原材料		756		834	
6 部分品		2,385		2,803	
7 仕掛品		2,254		2,993	
8 貯蔵品		2,022		4,255	
9 前払費用		282		311	
10 繰延税金資産		2,610		2,876	
11 短期貸付金	※4	918		643	
12 未収入金	※4	10,181		10,891	
13 その他		1,890		1,905	
14 貸倒引当金		△290		△153	
流動資産合計		90,262	36.0	102,613	37.3
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※1				
1 建物		54,663		56,027	
減価償却累計額		33,271	21,391	34,666	21,361
2 構築物		4,608		4,750	
減価償却累計額		3,704	903	3,810	940
3 機械及び装置		79,743		83,200	
減価償却累計額		61,011	18,731	61,735	21,464
4 車両及び運搬具		257		265	
減価償却累計額		205	52	206	59
5 工具器具及び備品		22,898		24,472	
減価償却累計額		19,623	3,275	21,165	3,307
6 土地			12,603		12,348
7 建設仮勘定			1,683		3,630
有形固定資産合計			58,642		63,112
(2) 無形固定資産					
1 特許権			2		1
2 ソフトウェア			2,213		2,218
3 ソフトウェア仮勘定			574		—
4 その他			37		39
無形固定資産合計			2,828		2,259
			1.1		0.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	63,284		60,219	
2 関係会社株式		32,190		41,731	
3 関係会社出資金		2,727		3,574	
4 長期貸付金		706		3	
5 従業員長期貸付金		15		22	
6 関係会社長期貸付金		—		1,489	
7 破産更生債権等		0		—	
8 長期前払費用		270		40	
9 その他		693		759	
10 貸倒引当金		△726		△1,084	
投資その他の資産合計		99,162	39.5	106,755	38.9
固定資産合計		160,632	64.0	172,127	62.7
資産合計		250,895	100.0	274,740	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 支払手形	※6	3,671		4,983	
2 買掛金	※4	50,667		61,045	
3 短期借入金		6,260		6,560	
4 一年内返済長期借入金	※1	10,120		12,840	
5 未払金		3,655		7,205	
6 未払費用		9,225		9,282	
7 未払法人税等		3,684		4,889	
8 前受金		5		0	
9 預り金		174		129	
10 前受収益		11		160	
11 役員賞与引当金		—		88	
12 設備等支払手形	※6	1,289		1,525	
流動負債合計		88,765	35.4	108,709	39.6
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	30,120		30,145	
2 繰延税金負債		15,626		14,560	
3 退職給付引当金		13,061		11,131	
4 役員退職慰労引当金		969		987	
固定負債合計		59,776	23.8	56,823	20.7
負債合計		148,541	59.2	165,533	60.3

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金			17,009	6.8	—
II 資本剰余金			17,295	6.9	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			3,633		—
2 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		86			—
(2) 固定資産圧縮積立金		4,345	4,432		—
3 当期未処分利益			28,806		—
利益剰余金合計			36,873	14.7	—
IV その他有価証券評価差額金			31,790	12.6	—
V 自己株式			△615	△0.2	—
資本合計			102,353	40.8	—
負債及び資本合計			250,895	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	17,009	6.2
2 資本剰余金		—	—	17,295	6.3
3 利益剰余金					
(1) 利益準備金		—	—	3,633	
(2) その他利益剰余金					
特別償却準備金		—	—	47	
固定資産圧縮積立金		—	—	3,965	
繰越利益剰余金		—	—	37,843	
利益剰余金合計		—	—	45,490	16.6
4 自己株式		—	—	△723	△0.3
株主資本合計		—	—	79,071	28.8
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	30,135	10.9
評価・換算差額等合計		—	—	30,135	10.9
純資産合計		—	—	109,206	39.7
負債純資産合計		—	—	274,740	100.0

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	
I 売上高			232,627	100.0	240,778	100.0
II 売上原価	※1					
1 製品期首たな卸高		3,679		4,549		
2 当期製品製造原価		139,350		144,682		
3 当期製品仕入高		62,702		62,139		
合計		205,731		211,371		
4 他勘定振替高	※2	228		274		
5 製品期末たな卸高		4,549	200,953	86.4	5,265	205,832
売上総利益			31,674	13.6		34,946
III 販売費及び一般管理費						
1 販売費	※3	9,411		9,332		
2 一般管理費	※1 3	8,012	17,424	7.5	8,857	18,189
営業利益			14,250	6.1		16,756
IV 営業外収益						
1 受取利息	※4	71		82		
2 有価証券利息		0		2		
3 受取配当金	※4	2,301		2,934		
4 不動産賃貸収入	※4	865		793		
5 屑売却代		461		742		
6 その他		85	3,785	1.6	241	4,797
V 営業外費用						
1 支払利息		218		436		
2 社債利息		29		—		
3 製品補償費		378		—		
4 固定資産除却損		600		686		
5 その他		917	2,143	0.9	1,140	2,263
経常利益			15,891	6.8		19,289
VI 特別利益						
1 固定資産売却益	※5	1		—		
2 投資有価証券売却益		1,844		1,034		
3 関係会社株式売却益		456		40		
4 事業売却益	※9	—		582		
5 貸倒引当金戻入額		21	2,323	1.0	—	1,657
VII 特別損失						
1 固定資産売却損	※6	3		154		
2 固定資産除却損	※7	309		—		
3 減損損失	※8	168		483		
4 投資有価証券売却損		604		—		
5 投資有価証券評価損		1		—		
6 関係会社株式評価損		—		2,010		
7 貸倒引当金繰入額		450		197		
8 その他		—	1,538	0.6	41	2,887
税引前当期純利益			16,677	7.2		18,060
法人税、住民税及び事業税		6,220		7,350		7,5
法人税等調整額		1,143	7,363	3.2	△182	7,167
当期純利益			9,313	4.0		10,892
前期繰越利益			20,584			—
中間配当額			1,091			—
当期未処分利益			28,806			—

## (3) 利益処分計算書及び株主資本等変動計算書

## 利益処分計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月期)	
		金額(百万円)	
I 当期末処分利益			28,806
II 任意積立金取崩額			
1 特別償却準備金取崩額		23	
2 固定資産圧縮積立金 取崩高		152	176
合計			28,982
III 利益処分数額			
1 配当金		1,091	
2 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		92 (13)	
3 任意積立金 特別償却準備金		11	1,196
IV 次期繰越利益			27,786

## 株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

	株主資本								自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金							
			利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計			
				特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	3,633	86	4,345	28,806	36,873	△615	70,562	
事業年度中の変動額										
特別償却準備金の取崩※				△23		23	—		—	
特別償却準備金の取崩				△27		27	—		—	
特別償却準備金の積立※				11		△11	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩※					△152	152	—		—	
固定資産圧縮積立金の取崩					△228	228	—		—	
剰余金の配当※						△1,091	△1,091		△1,091	
剰余金の配当						△1,091	△1,091		△1,091	
利益処分による役員賞与※						△92	△92		△92	
当期純利益						10,892	10,892		10,892	
自己株式の取得								△108	△108	
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									—	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	△38	△380	9,036	8,616	△108	8,508	
平成19年3月31日残高(百万円)	17,009	17,295	3,633	47	3,965	37,843	45,490	△723	79,071	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高(百万円)	31,790	31,790	102,353
事業年度中の変動額			
特別償却準備金の取崩※			—
特別償却準備金の取崩			—
特別償却準備金の積立※			—
固定資産圧縮積立金の取崩※			—
固定資産圧縮積立金の取崩			—
剰余金の配当※			△1,091
剰余金の配当			△1,091
利益処分による役員賞与※			△92
当期純利益			10,892
自己株式の取得			△108
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	△1,655	△1,655	△1,655
事業年度中の変動額合計	△1,655	△1,655	6,853
平成19年3月31日残高(百万円)	30,135	30,135	109,206

※平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) 重要な会計方針の変更

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>1. 役員賞与に関する会計基準 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が88百万円減少しております。</p> <p>2. 貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 従来「資本の部」の合計に相当する金額は109,206百万円であります。</p> <p>3. 自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の改正 当事業年度より、「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

## (5) 表示方法の変更

前事業年度	当事業年度
<p>(貸借対照表)</p> <p style="text-align: center;">_____</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑売却代」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の営業外収益の「その他」に含めて表示していた「屑売却代」は290百万円であります。</p> <p>2 前事業年度において営業外費用の「その他」に含めて表示していた「製品補償費」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記することに変更いたしました。 なお、前事業年度の営業外費用の「その他」に含めて表示していた「製品補償費」は195百万円であります。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度において投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示しておりました「関係会社長期貸付金」は、重要性が増したため、当事業年度において区分掲記しております。 なお、前事業年度の投資その他の資産の「長期貸付金」に含めて表示していた「関係会社長期貸付金」は700百万円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>1 前事業年度において独立掲記していた「製品補償費」(当事業年度181百万円)は、金額が僅少となったため、営業外費用の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p> <p>2 前事業年度において独立掲記していた「投資有価証券売却損」(当事業年度39百万円)は、金額が僅少となったため、特別損失の「その他」に含めて表示することに変更いたしました。</p>



## (6) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																																																																												
<p>※1 担保資産及び担保付債務 (イ) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">10,204百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">608" ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,587" ( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">15,401" ( " )</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金3,100百万円(うち一年内返済借入金1,500百万円)の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>(ロ) このうち</p> <p>投資有価証券1,667百万円(帳簿価額)は、長期借入金120百万円(うち一年内返済長期借入金60百万円)の担保に供しております。</p> <p>※2 授權株数および発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">授權株数(普通株式)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">600,000千株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数(普通株式)</td> <td style="text-align: right;">244,066千株</td> </tr> </table> <p>ただし、定款の定めにより株式の消却が行なわれた場合は、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>※3 自己株式 当社の保有する自己株式の数は、普通株式1,472,472株であります。</p> <p>※4 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">287百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,330"</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">3,800"</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">914"</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">6,703"</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 (イ) 他社の金融機関よりの借入金に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">東北日発(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">112百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKオプティカルシステムズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">4,629"</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルシーティングオブアメリカ社</td> <td style="text-align: right;">1,214"</td> </tr> <tr> <td>ニューメーサーメタルズ社</td> <td style="text-align: right;">6,222"</td> </tr> <tr> <td>NHKマニファクチャリング(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">11"</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングインディア社</td> <td style="text-align: right;">237"</td> </tr> <tr> <td>広州日弘機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">631"</td> </tr> <tr> <td>NATペリフェラル社</td> <td style="text-align: right;">2,455"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">15,515"</td> </tr> </table> <p>(ロ) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し513百万円の保証を行っております。</p> <p>※6 _____</p> <p>7 受取手形譲渡高は、1,599百万円であります。受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金は、149百万円であります。</p> <p>8 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は31,790百万円であります。</p>	建物	10,204百万円(帳簿価額)	機械及び装置	608" ( " )	土地	4,587" ( " )	計	15,401" ( " )	授權株数(普通株式)	600,000千株	発行済株式総数(普通株式)	244,066千株	受取手形	287百万円	売掛金	14,330"	未収入金	3,800"	短期貸付金	914"	買掛金	6,703"	東北日発(株)	112百万円	NHKオプティカルシステムズ株式会社	4,629"	ゼネラルシーティングオブアメリカ社	1,214"	ニューメーサーメタルズ社	6,222"	NHKマニファクチャリング(マレーシア)社	11"	NHKスプリングインディア社	237"	広州日弘機電有限公司	631"	NATペリフェラル社	2,455"	計	15,515"	<p>※1 担保資産及び担保付債務 (イ) このうち</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">建物</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">9,638百万円(帳簿価額)</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">528" ( " )</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">4,587" ( " )</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">14,754" ( " )</td> </tr> </table> <p>は、長期借入金1,040百万円(うち一年内返済借入金940百万円)の担保として財団抵当に供しております。</p> <p>(ロ) このうち</p> <p>投資有価証券153百万円(帳簿価額)は、長期借入金60百万円(うち一年内返済長期借入金60百万円)の担保に供しております。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p> <p>※4 関係会社項目 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれている関係会社に対する主なものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">225百万円</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">14,061"</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">4,682"</td> </tr> <tr> <td>短期貸付金</td> <td style="text-align: right;">640"</td> </tr> <tr> <td>未収収益</td> <td style="text-align: right;">1,237"</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">7,329"</td> </tr> <tr> <td>設備未払金</td> <td style="text-align: right;">1,128"</td> </tr> <tr> <td>未払費用</td> <td style="text-align: right;">647"</td> </tr> </table> <p>5 偶発債務 (イ) 他社の金融機関よりの借入金等に対して次のとおり保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">東北日発(株)</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">95百万円</td> </tr> <tr> <td>NHKシーティングオブアメリカ社</td> <td style="text-align: right;">512"</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングオブアメリカ社</td> <td style="text-align: right;">1,787"</td> </tr> <tr> <td>NHKオプティカルシステムズ株式会社</td> <td style="text-align: right;">2,050"</td> </tr> <tr> <td>ニューメーサーメタルズ社</td> <td style="text-align: right;">5,513"</td> </tr> <tr> <td>NHKマニファクチャリング(マレーシア)社</td> <td style="text-align: right;">12"</td> </tr> <tr> <td>NHKスプリングインディア社</td> <td style="text-align: right;">152"</td> </tr> <tr> <td>広州日弘機電有限公司</td> <td style="text-align: right;">655"</td> </tr> <tr> <td>NATペリフェラル社</td> <td style="text-align: right;">2,880"</td> </tr> <tr> <td>一括支払い信託債務に対する併存的債務引受額</td> <td style="text-align: right;">2,970"</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="border-top: 1px solid black; text-align: right;">16,631"</td> </tr> </table> <p>(ロ) 勤労者財産形成促進法に基づく従業員の銀行からの借入金に対し403百万円の保証を行っております。</p> <p>※6 期末日満期手形の会計処理 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">受取手形</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">73百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">1,013"</td> </tr> <tr> <td>設備支払手形</td> <td style="text-align: right;">234"</td> </tr> </table> <p>7 受取手形譲渡高は、1,733百万円であります。受取手形流動化に伴う留保部分の未収入金は、147百万円であります。</p> <p>8 _____</p>	建物	9,638百万円(帳簿価額)	機械及び装置	528" ( " )	土地	4,587" ( " )	計	14,754" ( " )	受取手形	225百万円	売掛金	14,061"	未収入金	4,682"	短期貸付金	640"	未収収益	1,237"	買掛金	7,329"	設備未払金	1,128"	未払費用	647"	東北日発(株)	95百万円	NHKシーティングオブアメリカ社	512"	NHKスプリングオブアメリカ社	1,787"	NHKオプティカルシステムズ株式会社	2,050"	ニューメーサーメタルズ社	5,513"	NHKマニファクチャリング(マレーシア)社	12"	NHKスプリングインディア社	152"	広州日弘機電有限公司	655"	NATペリフェラル社	2,880"	一括支払い信託債務に対する併存的債務引受額	2,970"	計	16,631"	受取手形	73百万円	支払手形	1,013"	設備支払手形	234"
建物	10,204百万円(帳簿価額)																																																																																												
機械及び装置	608" ( " )																																																																																												
土地	4,587" ( " )																																																																																												
計	15,401" ( " )																																																																																												
授權株数(普通株式)	600,000千株																																																																																												
発行済株式総数(普通株式)	244,066千株																																																																																												
受取手形	287百万円																																																																																												
売掛金	14,330"																																																																																												
未収入金	3,800"																																																																																												
短期貸付金	914"																																																																																												
買掛金	6,703"																																																																																												
東北日発(株)	112百万円																																																																																												
NHKオプティカルシステムズ株式会社	4,629"																																																																																												
ゼネラルシーティングオブアメリカ社	1,214"																																																																																												
ニューメーサーメタルズ社	6,222"																																																																																												
NHKマニファクチャリング(マレーシア)社	11"																																																																																												
NHKスプリングインディア社	237"																																																																																												
広州日弘機電有限公司	631"																																																																																												
NATペリフェラル社	2,455"																																																																																												
計	15,515"																																																																																												
建物	9,638百万円(帳簿価額)																																																																																												
機械及び装置	528" ( " )																																																																																												
土地	4,587" ( " )																																																																																												
計	14,754" ( " )																																																																																												
受取手形	225百万円																																																																																												
売掛金	14,061"																																																																																												
未収入金	4,682"																																																																																												
短期貸付金	640"																																																																																												
未収収益	1,237"																																																																																												
買掛金	7,329"																																																																																												
設備未払金	1,128"																																																																																												
未払費用	647"																																																																																												
東北日発(株)	95百万円																																																																																												
NHKシーティングオブアメリカ社	512"																																																																																												
NHKスプリングオブアメリカ社	1,787"																																																																																												
NHKオプティカルシステムズ株式会社	2,050"																																																																																												
ニューメーサーメタルズ社	5,513"																																																																																												
NHKマニファクチャリング(マレーシア)社	12"																																																																																												
NHKスプリングインディア社	152"																																																																																												
広州日弘機電有限公司	655"																																																																																												
NATペリフェラル社	2,880"																																																																																												
一括支払い信託債務に対する併存的債務引受額	2,970"																																																																																												
計	16,631"																																																																																												
受取手形	73百万円																																																																																												
支払手形	1,013"																																																																																												
設備支払手形	234"																																																																																												

## (損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																								
※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 2,472百万円	※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる 研究開発費 6,964百万円																																								
※2 他勘定振替高の内容は次のとおりです 営業外費用 228百万円	※2 他勘定振替高の内容は次のとおりです 営業外費用 274百万円																																								
※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	※3 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額																																								
(イ) 販売費 荷造運送費 5,062百万円 従業員給料手当 999 〃 賞与 458 〃 支払手数料 239 〃 退職給付費用 131 〃 減価償却費 11 〃	(イ) 販売費 荷造運送費 5,307百万円 従業員給料手当 998 〃 賞与 464 〃 支払手数料 237 〃 退職給付費用 99 〃 減価償却費 24 〃																																								
(ロ) 一般管理費 従業員給料手当 1,679百万円 賞与 851 〃 退職給付費用 583 〃 役員退職慰労引当金繰入額 93 〃 試験研究費 1,475 〃 支払手数料 469 〃 減価償却費 1,104 〃	(ロ) 一般管理費 従業員給料手当 1,681百万円 賞与 1,092 〃 退職給付費用 423 〃 役員退職慰労引当金繰入額 264 〃 試験研究費 1,492 〃 支払手数料 638 〃 減価償却費 1,259 〃																																								
※4 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 49百万円 受取配当金 1,742 〃 不動産賃貸収入 623 〃	※4 関係会社との取引にかかるもの 受取利息 55百万円 受取配当金 2,196 〃 不動産賃貸収入 627 〃																																								
※5 固定資産売却益の内訳 土地 1百万円	※5 _____																																								
※6 固定資産売却損の内訳 土地 3百万円	※6 固定資産売却損の内訳 土地 154百万円																																								
※7 固定資産除却損の内訳 建物 117百万円 機械及び装置 182 〃 その他 9 〃	※7 _____																																								
※8 減損損失 当社は、継続的に収支を把握している管理 会計上の区分に基づき資産のグループ化を行 っております。 これらの各資産グループについて減損の要 否を判定した結果、以下の資産については売 却が予定されており、売却損の発生が見込ま れる為、減損損失を計上いたしました。	※8 減損損失 同 左																																								
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物及び構築物 土地</td> <td>宮城県栗原市</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">(減損損失の金額)</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>132百万円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>36百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>168百万円</td> </tr> </tbody> </table> (回収可能価格の算定方法) 売買契約額に基づいた正味売却価額により 評価しております。	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市	(減損損失の金額)		種類	金額	土地	132百万円	建物及び構築物	36百万円	合計	168百万円	<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸不動産</td> <td>建物</td> <td>広島県東広島市</td> </tr> <tr> <td>保養施設 (伊東市)</td> <td>土地 建物及び構築 物 工具器具備品</td> <td>静岡県伊東市</td> </tr> <tr> <td>保養施設 (宮城野)</td> <td>建物 土地</td> <td>神奈川県足柄下郡</td> </tr> </tbody> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">(減損損失の金額)</th> </tr> <tr> <th>種類</th> <th>金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土地</td> <td>25百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>455百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>483百万円</td> </tr> </tbody> </table> (回収可能価格の算定方法) 売買契約額に基づいた正味売却価額により 評価しております。	用途	種類	場所	賃貸不動産	建物	広島県東広島市	保養施設 (伊東市)	土地 建物及び構築 物 工具器具備品	静岡県伊東市	保養施設 (宮城野)	建物 土地	神奈川県足柄下郡	(減損損失の金額)		種類	金額	土地	25百万円	建物	455百万円	その他	1百万円	合計	483百万円
用途	種類	場所																																							
賃貸不動産	建物及び構築物 土地	宮城県栗原市																																							
(減損損失の金額)																																									
種類	金額																																								
土地	132百万円																																								
建物及び構築物	36百万円																																								
合計	168百万円																																								
用途	種類	場所																																							
賃貸不動産	建物	広島県東広島市																																							
保養施設 (伊東市)	土地 建物及び構築 物 工具器具備品	静岡県伊東市																																							
保養施設 (宮城野)	建物 土地	神奈川県足柄下郡																																							
(減損損失の金額)																																									
種類	金額																																								
土地	25百万円																																								
建物	455百万円																																								
その他	1百万円																																								
合計	483百万円																																								
※9 _____	※9 特別利益に属する事業売却益の内訳 光通信部品事業の譲渡 559百万円 その他 23 〃																																								

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(千株)	当事業年度 増加株式数(千株)	当事業年度 減少株式数(千株)	当事業年度末 株式数(千株)
普通株式 (注)	1,472	85	-	1,558

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加85千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 役員 の 異 動

## 1. 代表者（取締役社長）の異動

該当事項はありません。

## 2. その他の役員の異動

## ①新任取締役候補（平成19年6月28日 定時株主総会）

取 締 役	やま	ぐち	つとむ	
	山	口	努	（現常務執行役員精密ばね生産本部長）

## ②退任予定取締役（平成19年6月28日 定時株主総会）

該当事項はありません。

## ③新任監査役候補（平成19年6月28日 定時株主総会）

常勤監査役	き	むら	まさ	ひこ	
	木	村	雅	彦	（現常務執行役員企画本部関連事業部長）

## ④退任予定監査役（平成19年6月28日 定時株主総会）

現常勤監査役	ふじ	た	かず	ひこ	
	藤	田	一	彦	（顧問に就任の予定）

## ⑤新任予定執行役員（平成19年6月28日 取締役会）

執行役員	さ	とう	たか	のり	
	佐	藤	孝	徳	（現参与、NHK オブ アメリカ サスペンション コンポーネンツ株式会社取締役社長）

執行役員	やま	もと	ひで	お	
	山	本	秀	夫	（現研究開発本部基礎技術部長）

執行役員	もり	おか	よう	せい	
	森	岡	洋	正	（現営業本部第三営業部長）

執行役員	う	りゅう	せい	じ	ろう
	瓜	生	誠	二	郎

（現経理部長）

執行役員	き	どころ	ひで	あき	
	城	所	英	明	（現シート生産本部開発部長）

## ⑥退任予定執行役員（平成19年6月28日 取締役会）

現専務執行役員	おお	もり	よし	のり	
	大	森	義	憲	（参与に就任の予定）

現常務執行役員	なが	た	まさ	お	
	永	田	正	男	（日発運輸株式会社代表取締役社長に就任の予定）

現常務執行役員	き	むら	まさ	ひこ	
	木	村	雅	彦	（常勤監査役に就任の予定）

## ⑦昇格予定取締役および執行役員（平成19年6月28日 取締役会）

取締役専務執行役員	やま	ぐち	つとむ	
	山	口	努	（現常務執行役員）

常務執行役員	いと	い	たか	お
	糸	井	孝	夫

（現執行役員）

## 3. 役員の一覧(平成19年6月28日定時株主総会および取締役会終了時点の予定)

## 《取締役》

	代表取締役会長	佐々木	謙	二
	代表取締役社長	天木	武	彦
	代表取締役副社長	鈴木	啓	一
	代表取締役副社長	池田	勝	一
	取締役	長澤	國	雄
	取締役	布施		武
☆	取締役	山口		努
	取締役	玉村	和	己

## 《監査役》

	常勤監査役	天野	一	敏	
☆	常勤監査役	木村	雅	彦	
	監査役	嶋尾		正	(社外監査役)
	監査役	和田	讓	治	(社外監査役)

## 《執行役員》

	社長	天木	武	彦	
	副社長	鈴木	啓	一	(社長補佐、技術本部長、技術・開発・生産全般統轄、研究開発本部・精密ばね生産本部・DDS事業本部・産機事業本部・STS事業部管掌)
	副社長	池田	勝	一	(社長補佐、営業・海外事業全般統轄、ばね生産本部管掌)
	専務執行役員	長澤	國	雄	(企画本部長兼購買本部長、シート生産本部・経理部管掌、法務部・人事部・秘書部・総務部・総合福祉・事務センター・内部監査部担当)
○	専務執行役員	布施		武	(ばね生産本部長)
	専務執行役員	山口		努	(精密ばね生産本部長)
	常務執行役員	長瀬	悠	一	(DDS事業本部長)
	常務執行役員	玉村	和	己	(営業本部長)
	常務執行役員	山崎		章	(研究開発本部長兼STS事業部長)
	常務執行役員	齋藤	哲	夫	(産機事業本部長)
	常務執行役員	原	章	一	(企画本部経営企画部長兼広報部長)
○	常務執行役員	安田		滋	(シート生産本部長)
	常務執行役員	糸井	孝	夫	(営業本部副本部長兼第二営業部長)
☆	執行役員	塩田	和	男	(ばね生産本部副本部長兼生産技術部長)
	執行役員	佐藤	孝	徳	(技術本部副本部長)
	執行役員	鈴木	和	巳	(購買本部副本部長兼購買部長)
	執行役員	河久保	光	茂	(技術本部副本部長兼管理部長兼技術開発部長)
	執行役員	畑山		薫	(精密ばね生産本部副本部長兼品質保証部長)
	執行役員	嘉戸	広	之	(NHKスプリング(タイランド)株式会社取締役社長)
	執行役員	梅林		彰	(DDS事業本部副本部長)
	執行役員	浜野	俊	雄	(ばね生産本部副本部長)
	執行役員	平間	恒	彦	(営業本部副本部長兼名古屋支店長)
	執行役員	梅村	太	郎	(シート生産本部副本部長兼管理部長)
☆	執行役員	山本	秀	夫	(研究開発本部副本部長兼基礎技術部長)
☆	執行役員	森岡	洋	正	(営業本部副本部長兼第三営業部長)
☆	執行役員	瓜生	誠	二郎	(経理部長)
☆	執行役員	城所	英	明	(シート生産本部副本部長兼開発部長)

(注) ○は昇格役員、☆は新任役員を示します。

以 上